

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2012年12月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンドI (適格機関投資家専用)	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール 0120-456-860



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	7.96%	12.27%	10.84%	17.83%	▲ 43.79%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.6% 95.4%
合 計	100.0%

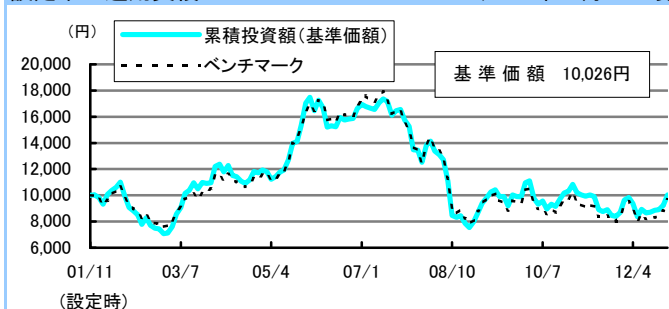
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2012年12月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。

ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

12月の東京株式市場は、上旬こそ伸び悩んだものの、その後は上値追いの動きが続きました。

衆院選後の追加金融緩和観測が市場に根強く残る一方、円安進行の一服感などから、月初めの株価は上値の重さが意識される展開でした。中旬に入り、米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果を受けて、米国よりも日本の金融緩和局面が長引くとの見方から再び円安方向に振れると、日本株は上昇基調を辿ることとなりました。衆院選では自民党が圧勝、新政権のデフレ脱却に向けた上昇組みや日銀の積極的な金融政策が期待され、一段と円安が進展したことから、株価は商いを伴って続伸しました。日銀が金融政策決定会合で追加緩和を決定したものの、市場予想の範囲内との見方が優勢となったほか、大型減税の終了と歳出の削減が重なる米「財政の崖」問題に対する懸念も加わり、株価は利食い売りに押される場面もありました。しかし、円の先安感を背景にすぐさま持ち直し、日経平均株価は月末に連日で年初来高値を更新しました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+10.14%、日経平均株価は+10.05%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2012年11月30日現在)

<資産別組入状況>

株式	97.7%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.6%
現金・その他※	1.7%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(0.7%)を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	88.4%
東証2部	0.1%
ジャスダック	0.6%
その他市場	9.2%

<組入上位5業種>

電気機器	10.7%
輸送用機器	10.6%
卸売業	8.1%
銀行業	8.0%
機械	7.8%

(対純資産総額比率)

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

商品概要	
形 態	追加型投資／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2012年12月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	8.45%	13.26%	12.11%	19.54%	0.26%
ベンチマーク	10.14%	16.73%	12.94%	20.86%	▲ 2.99%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第 7期(2008.12.01)	0円
第 8期(2009.11.30)	0円
第 9期(2010.11.30)	0円
第 10期(2011.11.30)	0円
第 11期(2012.11.30)	0円

純資産総額 680.4 億円 (2012年12月28日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2012年11月30日現在)

	銘柄	業 種	比率
1	ミシグループ 本社	卸売業	3.9%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.3%
3	任天堂	その他製品	3.3%
4	オリックス	その他金融業	3.0%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.7%
6	トヨタ自動車	輸送用機器	2.7%
7	マキタ	機械	2.5%
8	クボタ	機械	2.5%
9	シマノ	輸送用機器	2.1%
10	日東電工	化学	2.0%

(組入銘柄数: 165)

上位10銘柄合計 28.1%
(対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企业の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	3.55%	5.36%	2.99%	1.81%	▲ 60.24%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	10.5%
	89.5%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載
インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)
(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	3.79%	5.95%	3.79%	3.11%	▲ 0.55%
JASDAQ インデックス	2.97%	6.29%	6.97%	14.42%	▲ 26.15%
差 異	0.82%	▲ 0.34%	▲ 3.18%	▲ 11.31%	25.60%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。
※ 基準価額は信託報酬(純資産総額に対して年率0.735%(税抜0.7%))控除後の数値です。

＜市場別組入状況＞

市場名	比率
東証一部	66.2%
東証二部	5.4%
JASDAQ	8.9%
その他市場	15.7%
現金・その他	3.8%

※マザーファンドベース

＜組入上位業種＞

業 種 名	比率
1 電気機器	16.0%
2 情報・通信業	14.8%
3 サービス業	14.0%
4 小売業	7.8%
5 その他金融業	6.1%

※マザーファンドベース

＜資産構成＞

	構 成 比
株式	96.2%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	3.8%
合計	100.0%
純資産総額	14.78億円

※マザーファンドベース

※当ファンド

＜組入上位10銘柄＞(銘柄数 57銘柄)

	銘 柄 名	業 種	比率
1	Jトラスト	その他金融業	3.9%
2	ワコム	電気機器	3.7%
3	ショーボンドホールディングス	建設業	3.6%
4	朝日インテック	精密機器	3.4%
5	あい ホールディングス	卸売業	3.3%
6	エンプラス	電気機器	3.1%
7	ディー・エヌ・エー	サービス業	3.0%
8	遠藤照明	電気機器	3.0%
9	MARUWA	ガラス・土石製品	2.9%
10	ダイコク電機	機械	2.6%

※マザーファンドベース

＜運用コメント＞

＜市場概況と運用状況＞

12月の中小型株式市場は、堅調な展開となりました。月の前半は、衆議院選挙での政権交代が意識される中で自民党安倍総裁の発言に注目が集まり、積極的な金融緩和を期待して株式市場は上昇しました。同時に円安基調も明確になり、これまで冴えなかった輸出関連銘柄の株価も上昇に転じました。総選挙の結果自民党が大勝したこと、経済政策の実現性が高まったと好感され、投資家の動きが一段と活発になりました。12月の運用では、引き続き今年度の利益成長モメンタムに基づいて保有銘柄の入れ替えを行いました。また、新規公開株式の売買も行いました。

＜今後の見通しと運用方針＞

今後の中小型株式市場は強含みの展開を想定しています。主力株の急ピッチな上昇が続くと、過熱感から調整局面に入り上昇トレンドが一服する局面もあると考えられるものの、一方で資金循環が活発になり、出遅れ感のある中小型株式物色の基調が強まると見込んでいます。以上の投資環境の見通しの下、今後の運用では、現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、今後の業績モメンタムを考慮しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	9.59%	15.97%	14.78%	22.34%	▲ 37.11%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.5% 95.5%
合 計	100.0%

【参考】 日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	17.24%	16.38%	25.11%	1.10%	2.08%
日経平均株価 (225種・東証)	17.19%	15.42%	22.94%	▲ 0.48%	1.00%
差異	0.04%	0.97%	2.17%	1.58%	1.07%

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

＜純資産総額＞

純資産総額 145.19億円

＜株式組入上位10業種＞

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	19.11%
2	小売業	10.87%
3	情報・通信業	8.96%
4	輸送用機器	7.36%
5	医薬品	6.72%
6	化学	6.15%
7	機械	4.87%
8	食料品	4.47%
9	建設業	3.36%
10	不動産業	3.16%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファーストリテイリング	8.32%
2	ファナック	6.07%
3	ソフトバンク	3.59%
4	京セラ	2.96%
5	本田技研工業	2.40%
6	KDDI	2.32%
7	信越化学工業	1.99%
8	キヤノン	1.91%
9	セコム	1.65%
10	トヨタ自動車	1.53%

(組入銘柄数: 225)
※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜資産構成＞

株式	98.95%
一部上場	98.95%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.36%
株式実質	99.31%
現金その他	1.05%

※当ファンドの実質の組入比率です。

＜運用コメント＞

2012年12月の国内株式市場は、日経平均株価が10.05%と大きく上昇しました。
16日投開票の総選挙で政権交代が起こり、日銀に対する追加金融緩和圧力が強まるとの見方から円安への修正局面が続き、株価は月を通して堅調に推移しました。電機・自動車などの輸出関連株が上昇したほか、新政権による公共投資拡大への期待から建設・不動産株などにも物色が広がりました。月末にかけては、米国の「財政の崖」回避に向けた協議の難航などから一時売られる場面もありましたが、対ドルで86円水準まで円安が進行したことなどをを受け、上値を追う展開となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	6.65%	12.21%	21.88%	27.28%	▲ 18.98%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等投資信託等	3.5%
	96.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)
(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI	6.99%	12.95%	23.31%	29.69%	25.57%
MSCIコクサイ・インデックス	6.88%	12.52%	22.28%	26.93%	-
差異	0.11%	0.44%	1.03%	2.77%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外資建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。

<純資産総額>

純資産総額	2,249 (百万円)
-------	-------------

<資産配分>

外国株式	97.7%
先物取引	1.9%
現金その他	0.4%
組入総銘柄数	1,298

※外国株式には、外国投資信託証券などが含まれています。

<組入株式上位10銘柄>

	銘柄	国	業種	比率
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.0%
2	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.7%
3	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	0.9%
4	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.9%
5	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
6	INTL BUSINESS MACHINES	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
7	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.8%
8	AT & T	アメリカ	電気通信サービス	0.8%
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%
10	HSBC HOLDINGS	イギリス	銀行	0.8%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。
※業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準拠しています。ただし業種の情報が入手できない銘柄については、委託会社の判断により独自に分類していることがあります。

<株式組入上位5カ国>

国	比率
アメリカ	55.8%
イギリス	10.3%
カナダ	5.2%
フランス	4.4%
オーストラリア	4.1%

<株式組入上位5業種>

業種	比率
金融	19.8%
情報技術	11.6%
エネルギー	10.9%
生活必需品	10.8%
ヘルスケア	10.7%

<運用コメント>

- ① 米国
12月末のNYダウ工業株30種平均指数は13,104.14(前月末比+0.6%)、S&P500種指数は1,426.19(前月末比+0.7%)、ナスダック総合指数は3,019.51(前月末比+0.3%)となりました。
12月の米国株式市場は、月半ばまでは小幅な値動きでしたが後半に入ると変動率が高くなり、結局、月間では若干の上昇となりました。月前半は、低調な米ISM製造業景況指数や「財政の崖」問題への対応をめぐる協議の成り行き、米連邦公開市場委員会(FOMC)での追加資産購入決定をにらみながら小幅な値動きに終始しました。月後半に入り、「財政の崖」回避に向けてオバマ大統領と議会指導者双方が増税対象に関する妥協案を提案すると市場はいったん上昇しましたが、その後、クリスマス休暇をはさんで協議はこう着状態となり、28日には月間最安値を記録しました。しかし、31日に交渉妥結が極めて近いと報道されると反発し、月初を若干上回る水準で月末を迎えました。
- ② 欧州
12月末の英国FT100指数は5,897.81(前月末比+0.5%)、ドイツDAX指数は7,612.39(前月末比+2.8%)、フランスCAC40指数は3,641.07(前月末比+2.4%)となりました。
12月の欧州主要株式市場は上昇しました。前半は、ドイツの景気期待指数が予想外に改善したことなどから、自動車や建設、資源などの景気敏感株を中心に株価は上昇しました。債務問題を抱えるイタリアでモンティ首相が辞任し政局が混乱したにもかかわらず、市場がパニックに至らなかったことも投資家心理を支えました。下旬にかけては、クリスマス休暇に向けて市場全体に取引を手控えるムードが広がる中、米国で翌年からの減税停止と歳出削減が同時に起こる「財政の崖」問題への懸念が高まったことなどから株価は弱含む局面がありました。しかし、改善傾向にあるマクロ経済指標などを背景に株価は底堅く、前月末比プラスの株価水準で月末を迎えました。
- ③ アジア
12月末の香港ハンセン指数は22,656.92(前月末比+2.8%)、シンガポールST指数は3,167.08(前月末比+3.2%)、オーストラリア全普通株指数は4,664.59(前月末比+3.2%)となりました。
12月のアジア主要株式市場は、米国の減税措置の失効と歳出削減(いわゆる「財政の崖」問題)をめぐる不透明感などが嫌気される場面もありましたが、総じて上昇基調で推移しました。中国の景気指標が比較的堅調であったことや、中国の新指導部が都市化を推進する方針を表明したことなどを好感し、中国本土の上海総合指数は月間で14.6%上昇しました。これを受けて中国周辺の株式市場にも資金が流入したことなどから、香港・シンガポール市場も上昇傾向となりました。オーストラリア市場も、発表されたマクロ経済指標は全体的に軟調でしたが、中央銀行による利下げや中国の景気回復期待などを受けて資本財、素材関連株などを中心に上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称	エマージング株式型 (PD)
運用方針	新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニットプライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型 (PD)	9.72%	23.60%	29.27%	30.94%	6.85%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	6.5% 93.5%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

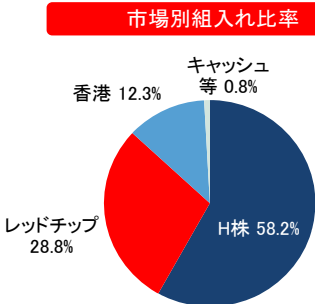


※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では中国慶節の休日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率	
業種名称	比率
銀行	26.3%
エネルギー	22.8%
資本財	8.0%
電気通信サービス	7.4%
不動産	6.4%
保険	6.2%
素材	6.1%
ソフトウェア・サービス	5.1%
公益事業	3.1%
消費者サービス	3.0%
自動車・自動車部品	2.8%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.8%
その他	0.2%
キャッシュ等	0.8%
合計	100%



※親信託財産の構成(対純資産総額)

【12月の株式市場:景気回復に支えられ上昇】
中国株式市場は堅調に推移し、香港市場ではH株指数が前月末比＋7.7%、レッドチップ指数が同＋3.3%となりました。景気の底打ちと緩やかな回復、これを背景とする主要企業の業績改善への期待、さらに新指導部による経済の構造改革へ向けた政策の表明などが、株価の押し上げ要因となりました。外部環境面では、米国の「財政の崖」問題を巡る不透明感が重しとなったものの、米国の量的緩和による資金流入が引き続きプラス材料となりました。セクター別では、金融の上昇が目立ちました。当局が、保険会社による商業銀行への投資を制限する規定の廃止を発表したことが好感されました。

【運用状況:基準価額の騰落率は＋10.3%】
基準価額の騰落率は＋10.3%と、参考指標のMSCIチャイナ10/40の＋10.8% (円ベース) を若干下回りました。セクター別では生活必需品、通信をアンダーウェイトとしたことがプラス寄与しました。個別銘柄では組み入れ上位銘柄である、中国建材 (China National Building Material)、中国農業銀行 (Agricultural Bank of China)、華能国際電力 (Huaneng Power International) などの上昇がプラス要因でした。また、香港ドルの対円相場が10.60円から11.17円と5.4%の香港ドル高/円安方向に振れたこともプラス要因でした。

【2013年の経済政策:成長の「質と効率」を一段と高める】
2013年の経済政策の方向性を決定する中央経済工作会议(12月15～16日)では、予想通り、新指導部が「積極的な財政政策」、「穏健な金融政策」、「不動産市場過熱抑制策」を維持することが確認されました。加えて、新指導部は、成長の「質と効率」を一段と高めることを目標に掲げ、より持続可能な成長モデルと引き換えに成長ペースの減速を受け入れる可能性を示唆しました。当社では、成長を安定的なものとするのが当面の優先課題と見ており、政策の急転換は期待していません。しかし、最近のポジティブな成長モメンタムを考えると、新たな景気刺激策はいずれ不要になると見ています。仮に、景気刺激策が今後も継続されると、現在の経済の歪みをさらに拡大させることになり、将来における改革のコスト増となる可能性があるため、望ましいことではないと考えています。

中央経済工作会议では、数値的目標は明示されませんでした。が、国务院傘下の国家发展改革委员会 (NDRC) の張曉強副主任は、2013年の国内総生産(GDP)伸び率が＋7.5%、消費者物価指数(CPI)上昇率が＋3.5%になるとの見通しを示しました。政府関係者から、2013年の予算や金融政策形成のベースとなる具体的な見通しが発表されたのは初めてのことです。景気が鈍化するリスクが低下し、インフレが上昇し始めていることから、政策は徐々に「緩和とバイアス」から「中立」に移行しています。

【株式市場見通し:ポジティブな投資センチメントが当面続く】
当社では、足元の市場の急騰は、主に中国経済の中長期的な成長に対する投資家の強い期待に裏付けされたものであり、このポジティブな投資センチメントは、当面続くと考えています。関連省庁および地方政府は、中央経済工作会议で示された6つの基本方針に基づく政策を遂行すると見られます。これが株価上昇の原動力となり、結果的には短期的なマイナス要因や利食い売りを相殺すると当社では考えます。また、何らかの理由で株式市場に調整があった場合は、買いの好機と考えます。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

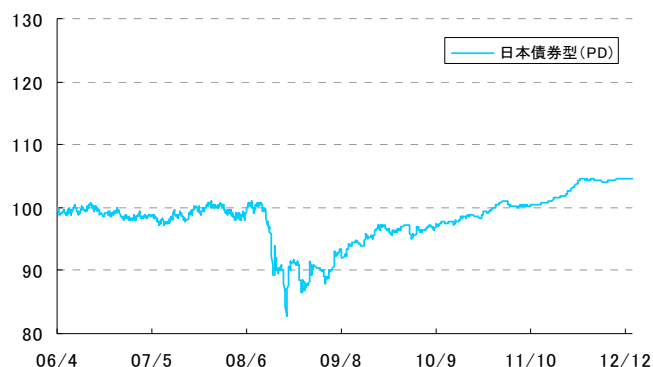
特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに100として指数化したものです。

ユニット・プライス騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	0.07%	0.32%	0.18%	3.82%	4.62%

特別勘定資産内訳

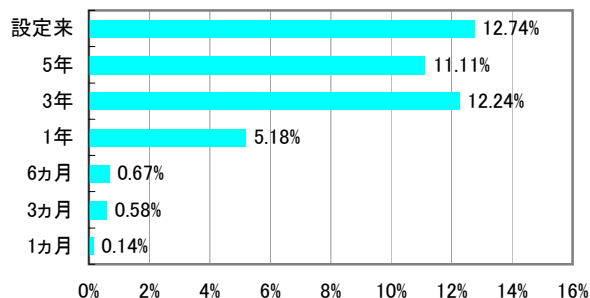
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.7% 95.3%
合 計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率・累積収益率>



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
 ※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	7銘柄
公社債の平均残存期間	4.15年

国内債現物	97.9%
国内債先物	0.0%
その他資産	2.1%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
 ※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	41.4%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	24.7%
3	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	16.9%
4	第5回利付国債(物価連動・10年)	0.800%	2015/09/10	7.1%
5	第1回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2014/03/10	6.4%

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	31.8%
3年以上7年未満	66.1%
7年以上10年未満	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第16回物価連動国債の複利利回りは、12月末でマイナス0.5%台前半と11月末比低下しました。

第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初0.7%台程度で始まり横ばいで推移しましたが、中旬以降やや拡大し、0.7%台半ばで月末を迎えました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する各物価連動国債の12月末の連動係数は、11月末比概ね0.1%の上昇となりました。

■先月の運用概況

物価連動国債の実質組入比率は高位を維持しました。また、実質的に組入れている物価連動国債の平均残存期間は4.15年としております。

かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数が上昇したこと等がプラスに寄与したことから、当ファンドの12月末の基準価額は11,115円と前月末比16円上昇しました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの11月の前年比はマイナス0.1%となり、今後も暫くはゼロ%近傍で推移するものと見込みます。しかしながら、安倍新政権は2%の物価上昇の目標について言及しており、今後政府・日銀共に目標達成に向けた行動を取るものと見込まれます。加えて、2014年に消費税増税が実施予定であることも勘案すると、中長期的には物価が上昇する可能性もあるため、今後の動向に注目して参ります。

物価連動国債市場の需給面では、財務省の物価連動国債買入売却継続や、物価連動国債発行再開に向けた動きについて注視して参ります。

このような見通しの下、引続き需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

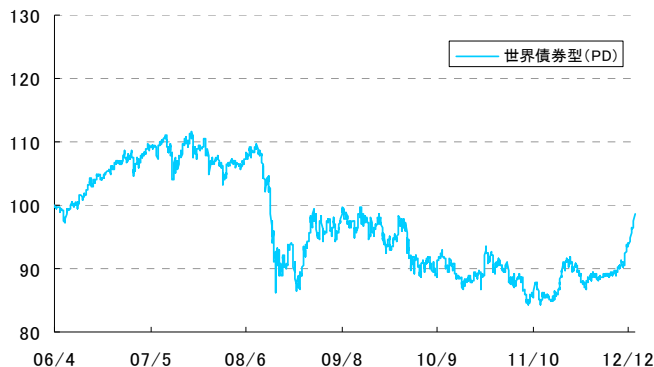
特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	5.40%	10.80%	12.05%	15.10%	▲ 1.24%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	2.3% 97.7%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	5.6%	11.4%	13.1%	17.0%	5.6%	30.3%
シティグループ世界国債インデックス	3.8%	9.0%	10.6%	13.4%	6.0%	33.3%
差異	1.8%	2.5%	2.5%	3.6%	▲ 0.4%	▲ 3.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	99.0%
現金+現金+その他	1.0%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) カナダ国債	4.2%	カナダドル	16.4
(2) カナダ国債	3.8%	カナダドル	20.4
(3) アメリカ国債	3.3%	USドル	8.9
(4) フランス国債	3.1%	ユーロ	6.8
(5) 欧州投資銀行(EIB)	2.8%	豪ドル	6.6
(6) オーストラリア国債	2.7%	豪ドル	8.4
(7) アメリカ国債	2.6%	USドル	7.6
(8) イギリス国債	2.5%	英ポンド	15.9
(9) アメリカ国債	1.8%	USドル	8.4
(10) ニューゼaland国債	1.6%	ニュージーランドドル	8.4

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	21.8%
ユーロ	13.5%
英ポンド	3.6%
日本円	5.0%
その他	56.0%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

12月の債券市場では、いわゆる財政の崖の影響を回避できるとの観測などから米国債の利回りが上昇する一方、ドイツなどユーロ圏各国で景気減速の傾向が強まっていることから、ドイツ国債などの利回りが低下しました。また、為替市場では、日銀が追加的な金融緩和を実施するとの観測などから、円が主要国通貨に対して下落しました。当ファンドは、デレレーションについてはベンチマークに対してほぼ中立としました。国別配分については、オーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデン、ポーランド、メキシコをオーバーウエイトとし、米国、ユーロ圏、日本をアンダーウエイトとしています。

<今後の運用方針>

デレレーションについては、緩和的な金融政策が実施されている米国などでベンチマークに対して長めを維持するものの、ポートフォリオ全体ではほぼ中立とする方針です。国別配分については、欧州債務問題への懸念が後退する中で、欧米の中央銀行が緩和的な金融政策を継続していることなどから、米ドルやユーロ、円などに対して相対的にファンダメンタルズが良好な豪ドルやカナダドル、北欧通貨や成長力が高いメキシコペソ、ポーランド・ズロチなどが上昇するとみており、これらの通貨のオーバーウエイトを継続する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	6.90%	14.43%	17.77%	28.81%	22.39%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等投資信託等	4.2%
	95.8%
合 計	100.0%

【参考】 海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	7.3%	15.5%	19.4%	32.0%	43.7%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	7.4%
平均直利	7.2%
平均最終利回り	6.7%
平均デュレーション	4.4年

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

<業種別配分>

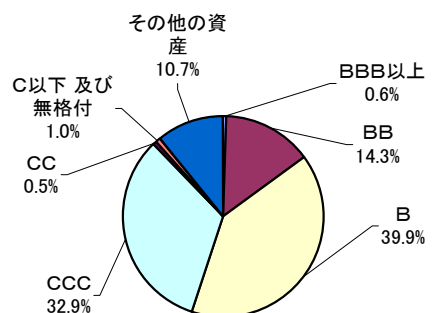
業種	純資産比
通信	9.2%
石油・ガス	9.0%
ヘルスケア	6.5%
金融	6.4%
建設	5.1%
その他の業種	53.1%
その他の資産	10.7%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<純資産総額>

純資産総額 0.7億円

<格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建ての場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

<組入上位10銘柄> (組入銘柄数 760 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	US FOODS INC	8.500%	食品製造	CCC	0.9%
2	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	B	0.9%
3	INEOS GROUP HOLDINGS SA	8.500%	化学	CCC	0.9%
4	PEABODY ENERGY CORP	6.250%	非鉄・無機製品	BB	0.7%
5	HD SUPPLY INC	11.500%	建設	CCC	0.7%
6	ONEX USI ACQUISITION COR	7.750%	保険	CCC	0.6%
7	CLEAVER-BROOKS INC	8.750%	産業設備	B	0.6%
8	PETCO HOLDINGS INC	8.500%	小売り	CCC	0.6%
9	FIRST DATA CORPORATION	11.250%	電機	CCC	0.6%
10	KINETICS CONCEPT/KCI USA	12.500%	ヘルスケア	CCC	0.5%

<運用コメント>

●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、中国経済の底打ち感が強まったことに加え、11月の米雇用関連指標が良好だったことなどを受けて、月初から上昇基調で推移しました。その後は、米国の減税失効と歳出削減が重なる「財政の崖」を回避するための協議に市場の注目が集まり、その進展に一進一退する展開となりましたが、概ね良好だった米経済指標などが市場を下支えたことなどもあり、月間では米国ハイ・イールド債券は値上がりしました。

●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、+7.3%になりました。保有していたハイ・イールド債券が上昇したこと、ドル・円の為替レートが前月末と比べて円安となったことがプラスに作用しました。月末の組入比率は高位組入れを維持し、89.3%となりました。業種別配分は、通信や石油・ガスなどを上位としました。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、欧州債務危機への懸念は残るものの、発行体の財務状況が全体的に改善していることや、デフォルト(債務不履行)率が低位にとどまっていることなどから、当面は堅調に推移すると考えられます。また、低金利政策の継続が見込まれることから、投資家の高利回り資産への需要が高まり、市場を下支えすると考えられます。欧州債務危機や米経済動向といった、市場にとっての不安定要因については注視していきます。このような環境下、業種別配分、格付別配分については状況に基づき慎重に判断します。業種別配分については、自動車メーカー・自動車部品メーカーのうち米国国内でのビジネスの割合が高い企業に明るい見通しを持っています。また、天然ガス価格の下落から恩恵を受ける特殊化学セクター、内需型産業であるカジノ関連銘柄、住宅建築関連銘柄に注目しています。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

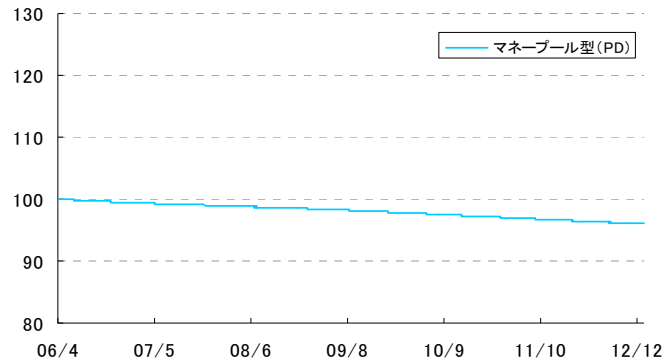
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲ 0.06%	▲ 0.17%	▲ 0.34%	▲ 0.68%	▲ 4.01%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金等	8.6%
投資信託等	91.4%
合 計	100.0%

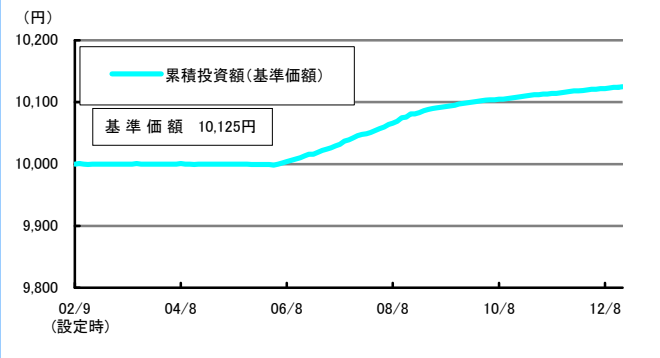
【参考】 マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

設定来の運用実績 (2012年12月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要

形 態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2012年12月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.04%	0.08%	1.25%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり / 税込)

第 7期(2008.12.01)	-----	0円
第 8期(2009.11.30)	-----	0円
第 9期(2010.11.30)	-----	0円
第 10期(2011.11.30)	-----	0円
第 11期(2012.11.30)	-----	0円

純資産総額 134.2 億円 (2012年12月28日現在)

<資産別組入状況>

債券	108.6%	AAA/Aaa	-
CP	-	AA/Aa	108.6%
CD	-	A	-
現金・その他	-8.6%	現金・その他	-8.6%

<組入資産格付内訳>

平均残存日数	58.00日
平均残存年数	0.16年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2012年11月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第306回 国庫短期証券 2012/12/03	債券	AA/Aa	12.4%
2	第323回 国庫短期証券 2013/02/18	債券	AA/Aa	12.4%
3	第327回 国庫短期証券 2013/03/04	債券	AA/Aa	12.4%
4	第328回 国庫短期証券 2013/03/11	債券	AA/Aa	12.4%
5	第308回 国庫短期証券 2012/12/10	債券	AA/Aa	9.3%
6	第320回 国庫短期証券 2013/02/04	債券	AA/Aa	9.3%
7	第324回 国庫短期証券 2013/02/25	債券	AA/Aa	9.3%
8	第309回 国庫短期証券 2012/12/17	債券	AA/Aa	6.2%
9	第314回 国庫短期証券 2013/01/15	債券	AA/Aa	6.2%
10	第317回 国庫短期証券 2013/01/21	債券	AA/Aa	6.2%

(組入銘柄数: 14)

上位10銘柄合計 96.1%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料（増額・規則的増額保険料を含む）に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%＋運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252%～0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
	マネープール型(PD) 年率0.008925%～0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

■当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

■新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

■特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

■特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

■ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)＜特別勘定グループ(PD型)＞「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。